

令和 3 年 度

事業報告書

第 1 6 期

自 令和 3 年 4 月 1 日

至 令和 4 年 3 月 3 1 日

公立大学法人 名古屋市立大学

目 次

「法人に関する基礎的な情報」

1. 目標	1
2. 業務内容	1
3. 沿革	1
4. 設立に係る根拠法	3
5. 組織図その他の法人の概要	4
6. 事務所の所在地	11
7. 資本金の額	11
8. 在籍する学生の数	11
9. 役員の状況	11
10. 教職員の状況	13

「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表	14
2. 損益計算書	15
3. キャッシュ・フロー計算書	16
4. 行政サービス実施コスト計算書	17

「財務情報」

1. 財務諸表に記載された事項の概要	18
2. 重要な施設等の整備等の状況	20
3. 予算及び決算の概要	21

「事業に関する説明」

1. 財源の内訳	22
2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明	22

「その他事業に関する事項」※大学 HP のリンク先掲載

1. 予算	26
2. 収支計画	26
3. 資金計画	26

「法人に関する基礎的な情報」

1. 目標

公立大学法人名古屋市立大学は、市民によって支えられる市民のための大学として、知の創造と継承をめざして真理を探究し、それに基づく教育によって社会の発展に貢献する人材を育成する。あわせて、広く市民、行政などと連携、協働して知の拠点として魅力ある地域社会づくりに貢献するとともに、教育・研究の成果を社会に還元することによって、私たちのまち名古屋の大学と実感される、全ての市民が誇りに思う愛着の持てる大学として活動することを使命とする。

第三期中期目標期間においては、次の教育・研究・社会貢献の活動に率先して取り組む。

- ① 主たる専門分野のみならず、連関する分野への志向性と幅広い知見を養う教育を行う。これらの教育を通じて次世代をリードできる優れた人材を輩出する。
- ② 健康・福祉の向上、生命現象の探究、経済・産業の発展、都市政策とまちづくり、子どもの育成支援、国際化の推進、文化芸術の発展などに関する研究課題に重点的に取り組む。
- ③ 教育研究成果を還元することを通じて、地域や行政の課題解決に寄与する。また、地域の医療の発展に中核的な役割を果たすとともに、知の拠点として全学的に地域社会に貢献する。

教育・研究・社会貢献に関するこれらの活動を市民の理解を得ながら推進していくために、より積極的に情報を発信し、説明責任を果たす。また、大学の運営体制の自律性・弾力性を強化し、財務内容の改善に取り組むことで、運営の基盤を強化する。

2. 業務内容

- (1) 市立大学を設置し、これを運営すること。
- (2) 学生に対し、修学、進路選択及び心身の健康等に関する相談その他の援助を行うこと。
- (3) 当該法人以外の者から委託を受け、又はこれと共同して行う研究の実施その他の当該法人以外の者との連携による教育研究活動を行うこと。
- (4) 公開講座の開設その他の学生以外の者に対する学習の機会を提供すること。
- (5) 地域社会及び国際社会において、市立大学における教育研究の成果を普及し、及びその活用を促進すること。
- (6) 前各号の業務に附帯する業務を行うこと。

3. 沿革

名古屋市立大学は、明治 17 年に設置された名古屋薬学校にその端を発する。昭和 25 年 4 月に、名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合して、医学部（旧制）と薬学部（新制）2 学部を有する名古屋市立大学が発足した。その後、様々な変革を経て、平成 18 年 4 月に、公立大学法人名古屋市立大学として、新たなスタートを切ることとなった。

昭和 25 年 4 月 名古屋女子医科大学と名古屋薬科大学を統合し名古屋市立大学設置

昭和 32 年 9 月 附属高等厚生女学校を名古屋市立大学看護学校と改称

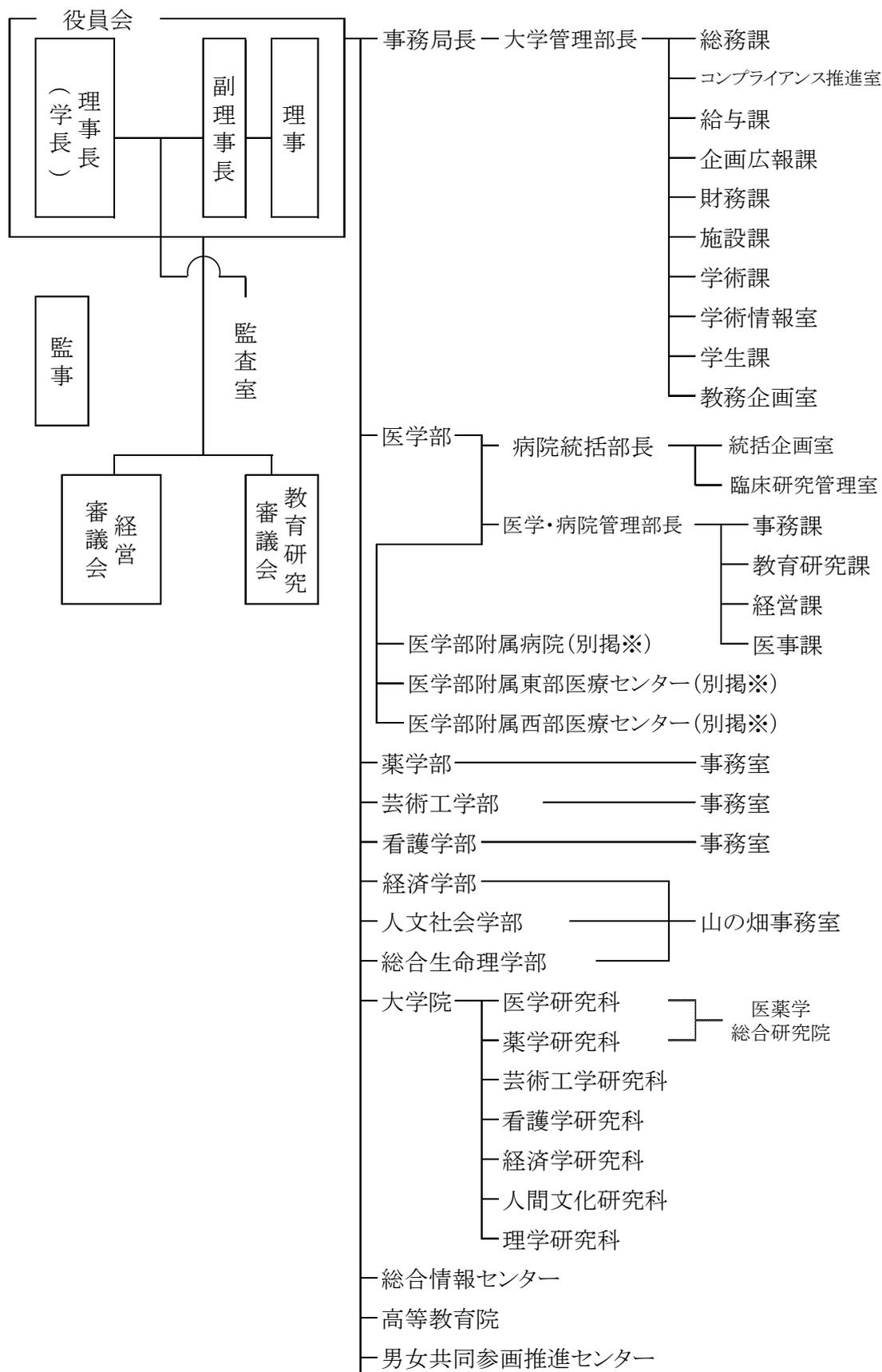
昭和 33 年 4 月	薬学部に薬学専攻科設置
昭和 36 年 4 月	旧制医学部、同研究科及び薬学部専攻科廃止し大学院医学研究科（博士課程）・薬学研究科（修士課程）設置
昭和 39 年 4 月	経済学部経済学科設置
昭和 41 年 4 月	大学院薬学研究科博士課程設置
昭和 43 年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
昭和 45 年 4 月	大学院経済学研究科博士課程設置
昭和 46 年 4 月	看護学校第 2 科（夜間）設置
昭和 63 年 4 月	名古屋市立大学看護短期大学部設置
平成 元年 3 月	看護学校第 2 科廃止（平成 2 年 同学校廃止）
平成 元年 4 月	大学院経済学研究科修士課程設置
平成 3 年 4 月	看護短期大学部に専攻科設置
平成 8 年 4 月	人文社会学部、芸術工学部、自然科学研究教育センター設置
平成 11 年 4 月	看護学部設置
平成 12 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程、芸術工学研究科修士課程及びシステム自然科学研究科修士課程設置
平成 14 年 3 月	看護短期大学部廃止
平成 14 年 4 月	大学院人間文化研究科博士課程、芸術工学研究科博士課程及びシステム自然科学研究科博士課程設置
平成 15 年 4 月	大学院看護学研究科修士課程設置
平成 17 年 4 月	大学院看護学研究科博士課程設置
平成 18 年 4 月	公立大学法人名古屋市立大学設立 薬学部を再編し、薬学科・生命薬科学科を設置
平成 19 年 4 月	経済学部を再編し、公共政策学科・マネジメントシステム学科・会計ファイナンス学科を設置
平成 20 年 4 月	大学院医学研究科修士課程設置
平成 24 年 4 月	芸術工学部を再編し、情報環境デザイン学科、産業イノベーションデザイン学科、建築都市デザイン学科を設置
平成 25 年 4 月	人文社会学部人間科学科を心理教育学科に名称変更 大学院薬学研究科に名古屋工業大学との共同大学院 共同ナノメディシン科学専攻（博士後期課程）を設置
平成 26 年 8 月	医療デザイン研究センターを設置
平成 26 年 10 月	名古屋市立大学憲章・名市大未来プランを制定・策定
平成 26 年 11 月	不育症研究センターを設置
平成 27 年 4 月	総合周産期母子医療センターの指定 大学院システム自然科学研究科生体情報専攻を理学情報専攻に名称変更
平成 28 年 4 月	乳がん治療・乳房再建センターを設置 国家戦略特区における保険外併用療養の特例医療機関認定 大学院経済学研究科に医療経済マネジメントコースを開講
平成 28 年 7 月	臨床研究戦略部を設置
平成 29 年 1 月	先端医療技術イノベーションセンターを設置
平成 29 年 4 月	大学院人間文化研究科修士課程臨床心理コースを開設

	医療心理センターを設置
	いたみセンターを設置
	高度医療教育研究センターを設置
平成 30 年 4 月	総合生命理学部総合生命理学科を設置（自然科学研究教育センターを改組）
	高等教育院を設置
	地域医療教育研究センターを設置
平成 30 年 5 月	都市政策研究センターを設置
令和 元年 10 月	脳神経科学研究所を設置
令和 2 年 4 月	大学院システム自然科学研究科を理学研究科に名称変更
令和 3 年 2 月	名市大未来プラン 2021 を策定
令和 3 年 4 月	名古屋市立東部医療センターおよび西部医療センターを附属病院化し、名古屋市立大学医学部附属東部医療センターおよび名古屋市立大学医学部附属西部医療センターとして運用開始
令和 3 年 5 月	SDGs センターを設置

4. 設立に係る根拠法

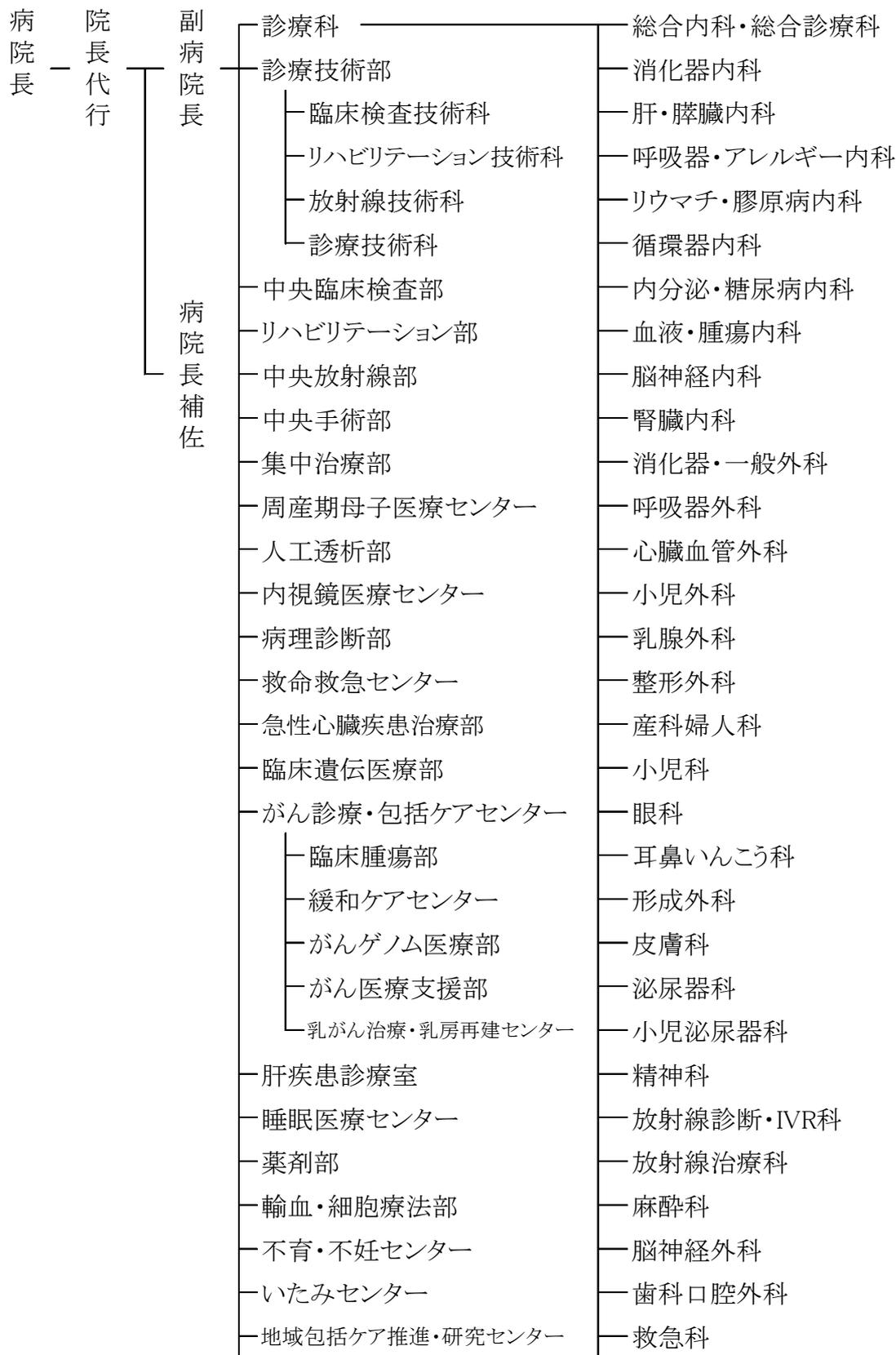
地方独立行政法人法

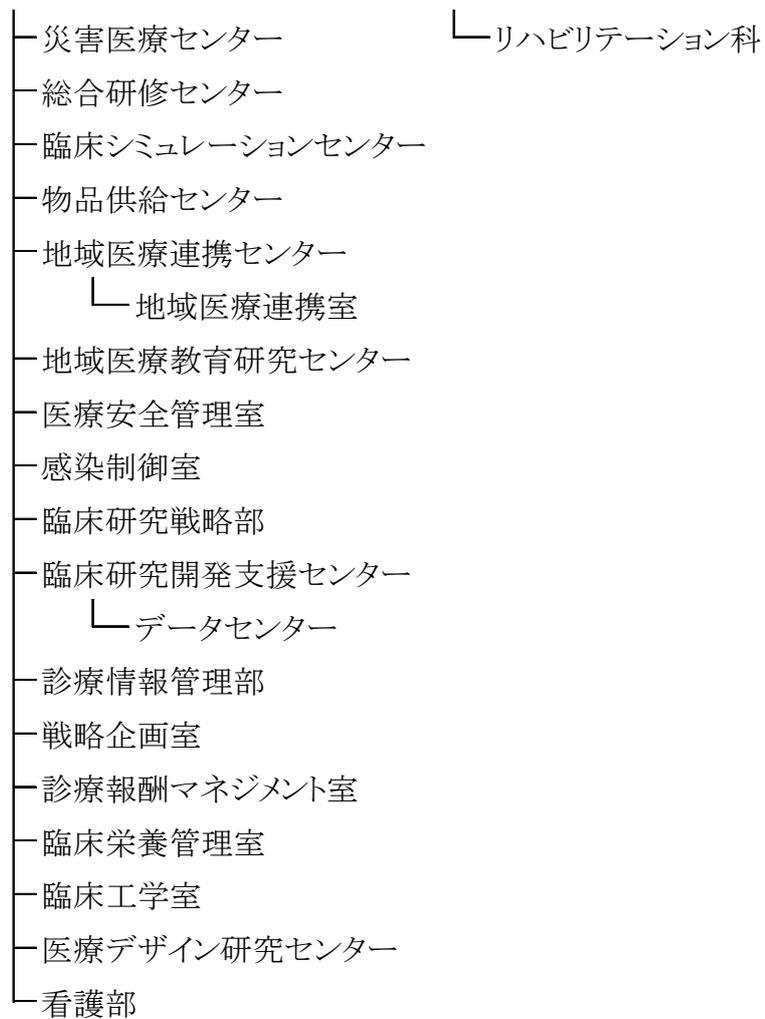
5. 組織図その他の法人の概要



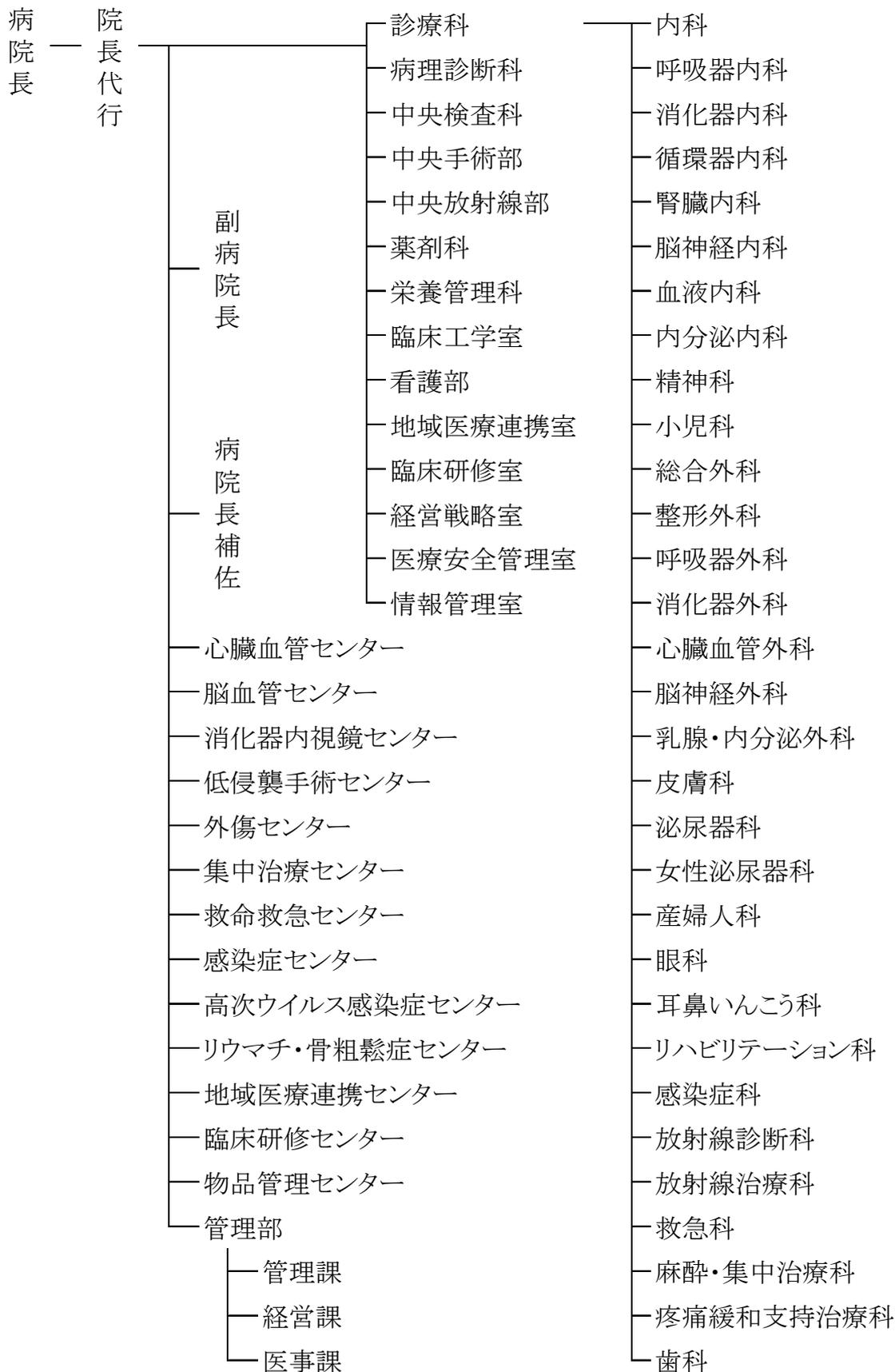
- 共用機器センター
- 全学実験動物センター
- 社会連携センター
- 産学官共創イノベーションセンター
- キャリア支援センター
- 保健管理センター
- 国際交流センター
- 都市政策研究センター
- 医療心理センター
- SDGsセンター

※ 附属病院



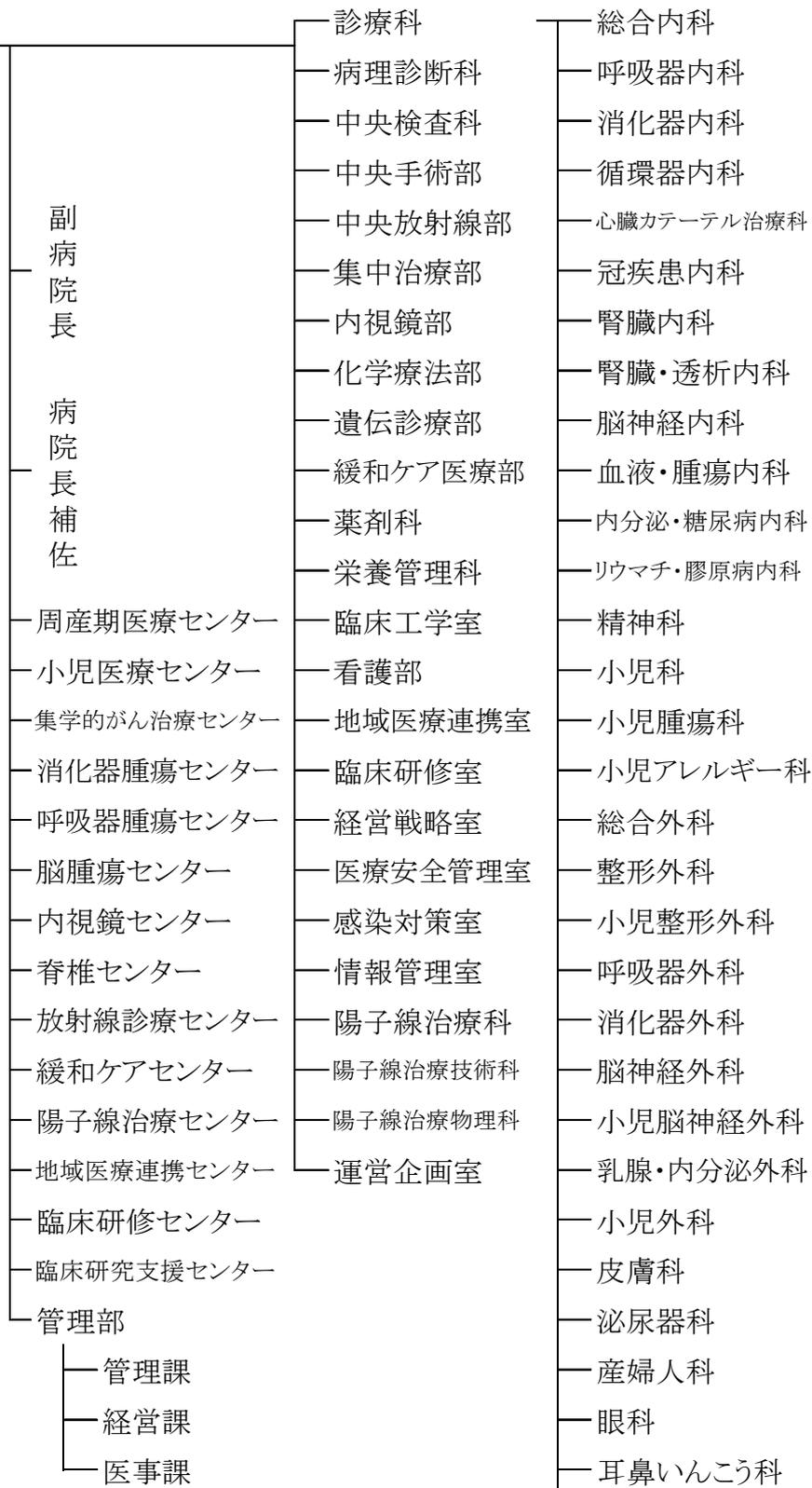


※ 東部医療センター



※西部医療センター

西部医療センター
院長代行
病院長



- リハビリテーション科
- 運動器リハビリテーション科
- 放射線診断科
- 放射線治療科
- 麻酔科
- 歯科口腔外科

6. 事務所の所在地

桜山（川澄）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字川澄 1
滝子（山の畑）キャンパス	名古屋市瑞穂区瑞穂町字山の畑 1
田辺通キャンパス	名古屋市瑞穂区田辺通 3 - 1
北千種キャンパス	名古屋市千種区北千種 2 丁目 1 - 10
東部医療センター	名古屋市千種区若水一丁目 2 番 23 号
西部医療センター	名古屋市北区平手町 1 丁目 1 番地の 1

7. 資本金の額

111,387,596,024 円（全額 名古屋市出資）

8. 在学する学生の数

総学生数 4,618 名 学部学生 3,883 名 大学院生 735 名（令和 3 年 5 月 1 日現在）
--

9. 役員の状況

役職	氏名	任期	経歴
理事長	郡 健二郎	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 5 年 9 月 医学部教授 平成 13 年 4 月 病院長 平成 14 年 4 月 大学院医学研究科教授 平成 17 年 4 月 医学研究科長
副理事長	丹羽 吉彦	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 25 年 4 月 名古屋市総務局副局長 平成 27 年 4 月 名古屋市市長室長 平成 28 年 4 月 名古屋市上下水道局長
理事（研究・産学官イノベーション）	今泉 祐治	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 9 年 1 月 薬学部教授 平成 14 年 4 月 大学院薬学研究科教授 平成 17 年 4 月 薬学研究科長 平成 26 年 4 月 副学長
理事（教育・市教育委員会連携）	伊藤 恭彦	平成 26 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 21 年 4 月 人間文化研究科教授 平成 26 年 4 月 副学長・人間文化研究科長 平成 30 年 4 月 副学長
理事（経営・危機管理・70 周年事業）	吉田 和生	平成 30 年 4 月 1 日 ～令和 4 年 3 月 31 日	平成 18 年 2 月 経済学研究科教授 平成 26 年 9 月 学長補佐 平成 28 年 4 月 副学長 平成 30 年 4 月 経済学研究科長

理事(病院)	間瀬 光人	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成28年1月 医学研究科 教授 4月 医学部附属病院病院長補佐 平成30年4月 医学部附属病院副病院長
理事(病院)	大手 信之	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成25年11月 医学研究科 教授 平成27年4月 医学部附属病院病院長補佐 平成28年4月 医学部附属病院副病院長 令和元年7月 医学部附属病院院長代行
理事(病院)	大原 弘隆	令和3年4月1日 ～令和4年3月31日	平成21年10月 医学研究科 教授 平成26年5月 医学部附属病院病院長補佐 平成27年1月 医学部附属病院副病院長 平成28年4月 名古屋市病院局 局長
理事(財務)	加藤 博	平成28年4月1日 ～令和4年3月31日	平成23年6月 株式会社リタカンパニーリミテド 取締役執行役員 平成26年6月 株式会社リタカンパニーリミテド 取締役常務執行役員 平成29年6月 株式会社リタカンパニーリミテド 代表取締役副社長 平成30年6月 株式会社リタカンパニーリミテド 代表取締役社長
理事(知財活用連携)	佐々木 剛史	平成28年4月1日 ～令和4年3月31日	平成25年4月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社常務理事 平成26年6月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社常務取締役 平成28年1月 トヨタテクニカルディベロップメント株式会社専務取締役 平成30年6月 関西ティール・エル・オー株式会社 (現：株式会社 TLO 京都) 代表取締役社長
監事	宮崎 真	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成6年4月 弁護士登録 平成11年4月 真法律事務所開設
監事	前田 篤	その任命後四年以内に 終了する事業年度のう ち最終のものについて の財務諸表承認日まで	平成2年3月 公認会計士登録 平成24年10月 前田篤公認会計士事務所 開設 平成27年4月 愛知淑徳大学ビジネス学部 教授

10. 教職員の状況

教員 752 名 (うち常勤 656 名、非常勤 96 名)

職員 4,179 名 (うち常勤 2,839 名、非常勤 1,340 名)

(常勤教職員の状況)

前年度比で 1,597 名 (184.09%) 増加しており、平均年齢は 38 歳 (前年度 38 歳) となっております。このうち、国からの出向者は 0 名、地方公共団体からの出向者は 1,232 名です。

「財務諸表の要約」

1. 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	109,364	固定負債	23,340
【有形固定資産】	108,783	資産見返負債	15,801
土地	34,078	長期寄附金債務	674
建物	95,073	長期借入金	5,584
減価償却累計額	△45,979	退職給付引当金	467
構築物	1,275	長期リース債務	772
減価償却累計額	△786	長期資産除去債務	40
工具器具備品	39,927	流動負債	19,478
減価償却累計額	△21,459	運営費交付金債務	757
図書	5,970	寄附金債務	2,570
建設仮勘定	662	前受受託研究費	217
その他	21	前受共同研究費	124
【無形固定資産】	274	前受受託事業費等	385
特許権	19	前受金	117
ソフトウェア	184	預り科学研究費補助金等	565
その他	70	預り補助金等	740
【投資その他の資産】	305	1年以内返済予定長期借入金	1,270
投資有価証券	289	未払金	11,610
長期貸付金	15	未払消費税等	-
差入保証金	0	預り金	439
破産再生更生債権等	107	賞与引当金	172
徴収不能引当金	△107	リース債務	506
流動資産	32,358	負債合計	42,818
現金及び預金	16,337	純資産の部	
未収附属病院収入	11,471	資本金	111,387
徴収不能引当金	△122	地方公共団体出資金	111,387
有価証券	-	資本剰余金	△24,675
たな卸資産	18	利益剰余金	12,243
医薬品及び診療材料	1,174	その他有価証券評価差額金	△51
前払費用	78		
未収収益	-		
未収入金	3,359		
貸付金	13		
その他	28	純資産合計	98,903
資産合計	141,722	負債純資産合計	141,722

2. 損益計算書

(単位：百万円)

科目	金額
経常費用 (A)	77,811
業務費	
教育経費	901
研究経費	1,691
診療経費	36,598
教育研究支援経費	268
受託研究費	881
共同研究費	116
受託事業費	255
人件費	35,509
一般管理費	1,579
財務費用	8
雑損	1
経常収益 (B)	86,439
運営費交付金収益	9,666
学生納付金収益	2,708
附属病院収益	59,355
受託研究収益	956
共同研究収益	121
受託事業等収益	286
寄附金収益	622
補助金等収益	9,528
施設費収益	142
研究関連収入	240
その他の業務収益	8
資産見返負債戻入	2,244
財務収益	0
その他の収益	556
臨時損益 (C)	963
目的積立金取崩額 (D)	51
当期総損益 (B-A+C+D)	9,643

3. キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	9,686
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△32,963
人件費支出	△35,444
その他の業務支出	△1,830
運営費交付金収入	10,053
学生納付金収入	2,671
附属病院収入	52,823
受託研究収入	994
共同研究収入	149
受託事業等収入	512
補助金等収入	10,657
寄附金収入	978
その他の業務収入	779
預り科学研究費補助金等の増加	124
預り金等の増加	178
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△3,019
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	353
IV 資金増加額 (D=A+B+C)	7,020
V 資金期首残高 (E)	9,066
VI 資金期末残高 (D+E)	16,087

4. 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

科目	金額
I 業務費用	12,212
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	78,370 △66,158
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	2,951
III 損益外減価損失相当額	-
IV 損益外利息費用相当額	0
V 損益外除売却差額相当額	24
VI 引当外賞与増加見積額	764
VII 引当外退職給付増加見積額	5,096
VIII 機会費用	128
IX 行政サービス実施コスト	21,177

「財務情報」

1. 財務諸表に記載された事項の概要

(1) 主な財務データの分析（内訳・増減理由）

①貸借対照表関係

(資産合計)

令和3年度末現在の資産合計は前年度比 68,103 百万円 (92.5%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 増の 141,722 百万円となっている。

主な増加要因としては、建物が 29,662 百万円 (152.6%) 増の 49,093 百万円となったこと、工具器具備品が 10,394 百万円 (128.8%) 増の 18,468 百万円となったこと、未収附属病院収入が 6,305 百万円 (125.0%) 増の 11,348 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、有価証券が 250 百万円 (100.0%) 減となったこと等が挙げられる。

(負債合計)

令和3年度末現在の負債合計は前年度比 16,544 百万円 (63.0%) 増の 42,818 百万円となっている。

主な増加要因としては、資産見返負債が 7,402 百万円 (88.1%) 増の 15,801 百万円となったこと、未払金が 6,527 百万円 (128.4%) 増の 11,610 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、リース債務が 67 百万円 (11.7%) 減の 506 百万円となったこと等が挙げられる。

(純資産合計)

令和3年度末現在の純資産合計は 51,559 百万円 (108.9%) 増の 98,903 百万円となっている。

主な増加要因としては、地方公共団体出資金が 44,689 百万円 (67.0%) 増の 111,387 百万円となったこと等が挙げられる。

②損益計算書関係

(経常費用)

令和3年度末現在の経常費用は 35,428 百万円 (83.6%) 増の 77,811 百万円となっている。

主な増加要因としては、診療経費が 18,884 百万円 (106.6%) 増の 36,598 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、教育経費が 112 百万円 (11.1%) 減の 901 百万円となったこと等が挙げられる。

(経常収益)

令和3年度末現在の経常収益は 42,569 百万円 (97.0%) 増の 86,439 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収益が 31,530 百万円 (113.3%) 増の 59,355 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、寄附金収益が 15 百万円 (2.4%) 減の 622 百万円になったこと等が挙げられる。

(当期総損益)

経常損益の状況として、経常利益は 7,141 百万円増の 8,627 百万円となり、臨時損益 963 百万円及び目的積立金取崩額 51 百万円を計上した結果、令和 3 年度の当期総利益は 8,131 百万円増の 9,643 百万円となっている。

③ キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の業務活動によるキャッシュ・フローは、5,268 百万円 (119.2%) 増の 9,686 百万円となっている。

主な増加要因としては、附属病院収入が 24,259 百万円 (84.9%) 増の 52,823 百万円となったこと、補助金等収入が 8,159 百万円 (326.5%) 増の 10,657 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、人件費支出が 15,460 百万円 (77.4%) 減の△35,444 百万円となったこと等が挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、1,569 百万円 (108.2%) 減の△3,019 百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が 2,309 百万円 (100.0%) 減となったこと等が挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和 3 年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、288 百万円 (44.9%) 減の 353 百万円となっている。

主な増加要因としては、リース債務の返済による支出が 105 百万円 (14.9%) 増の△598 百万円となったこと等が挙げられる。

また、主な減少要因としては、長期借入金の返済による支出が 375 百万円 (67.2%) 減の△933 百万円になったことが挙げられる。

④ 行政サービス実施コスト計算書関係

(行政サービス実施コスト)

令和 3 年度の行政サービス実施コストは、9,954 百万円 (88.7%) 増の 21,177 百万円となっている。

主な増加要因としては、業務費が 34,711 百万円 (83.6%) 増の 76,223 百万円となったこと等が挙げられる。

(2) セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

①業務損益

市大病院セグメントの業務損益は3,244百万円と、前年度比1,960百万円（152.6%）増となっている。これは、附属病院収益が1,698百万円（6.1%）増の29,523百万円となったことなどが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	229	156	268	196	202	160
市大病院	△ 100	△ 201	△ 361	△ 254	1,284	3,244
東部医療センター	-	-	-	-	-	3,251
西部医療センター	-	-	-	-	-	1,971
合計	128	△ 45	△ 93	△ 58	1,486	8,627

②帰属資産

市大病院セグメントの総資産は27,582百万円と、前年度比627百万円（2.2%）減となっている。これは建物が減少し、前年度比453百万円（5.5%）減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位: 百万円)

区分	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学	36,699	36,020	35,824	35,456	36,092	36,142
市大病院	27,688	25,702	29,187	27,616	28,210	27,582
東部医療センター	-	-	-	-	-	35,011
西部医療センター	-	-	-	-	-	26,649
法人共通	7,481	7,619	8,588	7,764	9,316	16,337
合計	71,870	69,342	73,600	70,837	73,619	141,722

(3) 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

令和3年度においては、教育及び研究の質の向上等に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を117百万円使用した。

2. 重要な施設等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

該当なし

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等

該当なし

(4) 当該事業年度において担保に供した施設等

該当なし

3. 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		令和2年度		令和3年度		差額理由
	予算	決算											
【収入】	41,170	40,515	42,130	41,173	46,159	44,707	44,590	44,162	47,158	47,730	86,435	92,724	(注)
運営費交付金	7,190	7,190	7,331	7,331	7,238	7,238	7,115	7,110	7,574	7,576	10,057	10,053	
自己収入	29,916	30,123	31,280	30,738	31,863	31,030	32,331	32,619	33,214	34,697	65,993	73,307	
授業料及び入学金検定料収入	2,628	2,645	2,651	2,654	2,669	2,667	2,661	2,644	2,670	2,652	2,669	2,675	
附属病院収入	26,122	26,376	27,599	27,335	28,361	27,687	28,743	29,271	29,582	27,693	61,569	59,181	
雑収入	1,166	1,102	1,030	749	833	675	926	703	961	4,350	1,754	11,449	
施設整備費補助金	156	133	64	58	2,338	2,329	333	377	836	869	1,830	1,433	
長期借入金収入	1,124	1,081	449	444	1,500	1,500	1,550	1,538	2,140	1,910	5,149	5,095	
受託研究収入等	2,664	1,962	2,800	2,459	2,900	2,300	3,046	2,318	3,268	2,622	3,250	2,647	
目的積立金取崩等	120	26	206	143	321	311	213	198	125	54	154	187	
【支出】	41,170	40,242	42,130	40,226	46,159	44,301	44,590	43,483	47,158	45,127	85,855	82,114	
業務費	36,587	36,163	38,089	36,763	38,531	37,219	38,576	38,140	39,443	38,750	73,940	71,304	
教育研究経費	2,290	2,144	2,222	1,953	1,966	1,849	2,103	2,046	2,151	1,950	2,321	2,196	
診療経費	16,083	16,440	17,074	16,618	17,571	16,723	17,198	17,238	17,765	17,220	34,494	33,867	
人件費	18,214	17,579	18,793	18,192	18,993	18,647	19,274	18,855	19,526	19,579	37,124	35,240	
一般管理費	518	622	496	579	497	579	574	614	588	700	1,187	1,309	
施設整備費	1,396	1,463	724	654	4,138	4,080	2,232	2,250	3,290	2,959	6,526	6,259	
長期借入金償還金	5	1	20	3	94	89	160	155	567	563	949	940	
受託研究費等	2,664	1,993	2,800	2,227	2,900	2,334	3,046	2,321	3,268	2,154	3,250	2,300	
収入-支出	-	273	-	947	-	406	-	679	-	2,603	580	10,610	

(注) 令和3年度の予算と決算における差額理由については、同年度の決算報告書に記載している。

「事業に関する説明」

1. 財源の内訳

当法人の経常収益は 86,439 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 9,666 百万円 (11.2% (対経常収益比、以下同じ))、附属病院収益 59,355 百万円 (68.7%)、学生納付金収益 2,708 百万円 (3.1%)、その他 14,708 百万円 (17.0%) となっている。

2. 財務情報及び業務の実績に基づく説明

(1) 大学セグメント

大学セグメントは、附属病院を除く学部、研究科、附属施設等及び附属研究所等により構成されており、「診療」以外の事業として、主に教育・研究を目的とした事業活動を展開している。

令和3年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

(教育)

- ・令和3年5月から10月にかけて、各学部において三つのポリシーや学修成果の評価方法を点検した。また、学生が学修成果を自己評価するための「自己評価・成長実感アンケート」について、令和2年度後期の試行実施を経て、令和3年度前期より本格実施した。
- ・各研究科において、各課程・コースの志願倍率、合格率、試験成績等のデータを用いて入試結果を分析・検証した。学力の質を担保しつつ適正な定員充足率を確保するため、試験内容の変更や内部推薦制度の導入などを行った。
- ・AI、IoT やビッグデータを活用し、IT 分野、ビジネス分野、医療分野などで活躍する人材の育成と大学全体におけるデータサイエンス教育の充実を目的とした、令和5年4月のデータサイエンス学部（仮称）の設置に向け、様々な課題を整理・検討し、学部設置申請の準備を進めた。

(研究)

- ・産学官共創イノベーションセンターにおいて、本学の強みとなる研究分野について拠点化の支援を実施したことにより、医学研究科の不育症研究センターが文部科学省の「特色ある共同研究拠点の整備の推進事業～機能強化支援（一般型）～」に採択された。
- ・脳神経科学研究所を中心とする IBS (Institute of Brain Science) セミナーの開催、都市政策研究センターにおける受託研究の実施、書籍シリーズ「名市大ブックス」の刊行など、本学の研究成果を社会へ発信・還元した。
- ・最先端研究の活性化の促進や社会ニーズの高い学際的研究を支援するため、研究・産学官連携推進機構会議において特別研究奨励費の配分を行った。また、特別研究奨励費の効果の検証、見直しを行った。

(社会貢献等)

- ・3学部（医学部・薬学部・総合生命理学部）において「大学丸ごと研究室体験」26講座を開

講し、131名が参加した（7～8月）。また、「NCU グレイド・スキップ・チャレンジ」の実施学部を4学部（経済学部・人文社会学部・芸術工学部・看護学部）に拡大し、6講座に48名が参加した（8月）。

- ・産学官共創イノベーションセンターのURAを1名増員し、知財活用に関する機能を強化した。また、オンラインイベントへの参加や技術移転委託会社の活用により、複数企業と面談、検討を行い、共同研究や研究成果有体物提供（MTA）に繋げた。

（大学の国際化）

- ・5校と大学間交流協定を締結したほか、複数の大学を拠点校候補として検討し、渡航規制緩和後に協議を開始することとした。また、第2回 NCU アジア拠点校シンポジウムを8月25、26日にオンラインで開催した。

（業務運営の改善及び効率化）

- ・中堅職員研修（在職7年目程度の職員を対象）を名古屋市の研修へ参加する形で新たに実施したほか、OJT トレーナー及び新規採用者（トレーニー）を対象としたOJT 振り返り研修を実施した。また、東部・西部医療センターの大学病院化にあたり、全学の教職員に向けた理事長メッセージ動画を作成し、全学会議等で広く周知を図った。

（財務内容の改善）

- ・令和5年度のデータサイエンス学部（仮称）設置に向け、既存の講義室・ゼミ室・実習室・会議室等の用途変更や共同利用を行うことを決定した。

（自己点検・評価、情報の提供等）

- ・東部・西部医療センターの大学病院化を周知するため、新聞見開き全面広告（累計5回）や地下鉄の扉ステッカー広告（4、10月）をはじめとする広報を実施したほか、データサイエンス学部（仮称）の開設について地下鉄の扉ステッカー広告（3月）を実施した。また、開学70周年記念事業において、式典のライブ配信・記録映像の制作、記念品の配布を行った。

（その他の業務運営）

- ・学生・教職員を対象とした安否情報システムの運用を開始し、全教職員を対象に安否確認訓練（令和4年1月）及び一斉入力訓練（3月）を行ったほか、安否確認と災害対策業務を並行して行う場面を想定した初動対応訓練を実施した（3月）。また、市大病院、東部医療センター、西部医療センターそれぞれにおいて、大規模地震を想定した災害対応訓練を実施した。
- ・法人規模が拡大（勤務地が増加）していることも踏まえ、ワーク・ライフ・バランス相談事業をこれまでの対面方式に加え、新たにオンライン方式で実施した。また、東部・西部医療センターからも男女共同参画推進センター員を選出し、男女共同参画に係る方針、取組み等を周知し、持続可能な仕事と介護の両立をテーマとした男女共同参画セミナーへの参加につなげた。

【財務課】

大学セグメントにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 6,156 百万円 (53.3%(当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ))、学生納付金収益 2,708 百万円 (23.4%)、受託研究収益 665 百万円 (5.8%)、共同研究収益 120 百万円 (1.0%)、受託事業収益 230 百万円 (2.0%)、寄附金収益 594 百万円 (5.1%)、補助金収益 162 百万円 (1.4%)、その他 914 百万円 (7.9%) の合計 11,553 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、教育経費 901 百万円、研究経費 1,450 百万円、教育研究支援経費 268 百万円、受託研究費 634 百万円、共同研究費 115 百万円、受託事業費 224 百万円、人件費 6,850 百万円、一般管理費 947 百万円、その他 0 百万円の合計 11,392 百万円となっている。今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

(2) 病院セグメント

令和3年度の年度計画に基づいて実施した主な事業は以下のとおりである。

- ・令和3年4月に東部・西部医療センターが大学病院化したことにより、附属病院群として医療提供体制のさらなる充実を図ることができた。

また、医療従事者の働き方改革のため医師事務作業補助者の増員等を行ったほか、市大病院では、戦略的な病院収入の向上に係る企画立案及び調整業務を担当する診療報酬マネジメント担当主幹を配置した。設備機器及び医療機器の更新・整備については計画的に進め、東部・西部医療センターにおいて手術支援ロボットを導入するなど高度な医療を提供する体制を整えた。

- ・市大病院は、救急・災害医療センター（仮称）の基本設計に基づき、各執務室における内装や電気・衛生設備等の配置計画を策定し、工事発注に必要な実施設計を行うとともに、立体駐車場の整備工事を行った。また、東部医療センターは、新型コロナウイルス感染症の流行期において、第二種感染症指定医療機関として新型コロナウイルス感染症の疑い患者の受入れと他の救急患者の受入れを両立して行った。西部医療センターは、「小児救急ネットワーク 758」を含む第二次救急輪番制へ参加するなど二次救急医療を実施した。
- ・診療提供体制を強化するため医師を増員するとともに、医療従事者の働き方改革のため、医師事務作業補助者及び看護補助者の増員を行い、医師事務作業補助体制加算及び看護職員夜間配置加算等の届出を行った。また、経費削減のため、価格交渉を実施・継続するとともに、共同購入の対象品目を拡大した。医薬品については1,094品目、医療材料については1,860品目まで対象を拡大した。
- ・名古屋市からの依頼を受け、市が開設した新型コロナウイルスワクチンの大規模集団接種会場へ、3病院より医師・歯科医師・看護師・薬剤師を派遣した。3病院が同一の法人になったことにより、連携をより円滑に図ることができ、新型コロナウイルス感染症という市全体の課題に対してより貢献できた。

<名古屋市が開設した大規模集団接種会場への職員派遣>

パロマ瑞穂スタジアム	令和3年7月1日～10月20日	延べ2,939名派遣
名古屋国際会議場	令和4年2月9日～3月13日	延べ362名派遣

- ・厚生労働省にて平成 26 年 6 月に「看護師の特定行為研修制度」が創設され、翌年 10 月から開始された。

市大病院において、患者さんに対するタイムリーな対応及び質の高い医療・看護の提供の観点から、特定行為研修機関の認可に向けて準備を進め、令和 2 年 8 月に認可を得た。同年 10 月から第 1 期生 3 名の研修を開始し、令和 3 年度に 3 名全員が修了した。第 2 期生は、令和 3 年度末時点で、西部医療センターの 1 名を含んだ 2 名が研修中である。

また、救急・災害医療センター（仮称）開設に向けて、看護師特定行為研修「術中麻酔管理領域」を厚生労働省に申請し、令和 4 年 4 月からの開講に向けて準備を行った。

併せて、看護師特定行為運用委員会を令和 3 年 11 月に設置し、特定行為研修修了生が医療の現場で特定行為を適正かつ安全・確実に実施していくための取り組みを開始した。

【財務課】

市大病院における上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,520 百万円（4.2%（当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ））、附属病院収益 29,523 百万円（81.1%）、受託研究収益 284 百万円（0.8%）、受託事業収益 56 百万円（0.2%）、寄附金収益 24 百万円（0.1%）、補助金収益 4,655 百万円（12.8%）、その他 353 百万円（1.0%）の合計 36,418 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、研究経費 159 百万円、診療経費 19,268 百万円、受託研究費 245 百万円、受託事業費 30 百万円、人件費 13,162 百万円、一般管理費 297 百万円、その他 9 百万円の合計 33,173 百万円となっている。

東部医療センターにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 1,322 百万円（7.2%（当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ））、附属病院収益 13,560 百万円（73.6%）、補助金収益 2,856 百万円（15.5%）、その他 688 百万円（3.7%）の合計 18,427 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、研究経費 48 百万円、診療経費 7,288 百万円、受託研究費 0 百万円、人件費 7,674 百万円、一般管理費 163 百万円、その他 0 百万円の合計 15,176 百万円となっている。

西部医療センターにおける上記をはじめとする事業の実施財源は、運営費交付金収益 667 百万円（3.3%（当該セグメントにおける業務収益費比、以下同じ））、附属病院収益 16,271 百万円（81.2%）、補助金収益 1,854 百万円（9.3%）、その他 1,246 百万円（6.2%）の合計 20,039 百万円となっている。

また、これらの事業に要した経費は、研究経費 33 百万円、診療経費 10,041 百万円、受託研究費 0 百万円、人件費 7,821 百万円、一般管理費 171 百万円、その他 0 百万円の合計 18,068 百万円となっている。

今後、限りある財源を有効に活用し、中期目標・計画の達成に向けた努力を続けていきたい。

「その他事業に関する事項」

1. 予算

決算報告書参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/>)

2. 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/>)

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/>)

3. 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/evaluation/annual/>)

(<https://www.nagoya-cu.ac.jp/about/operations/finance/>)